

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 【新】食料確保・生産力向上プロジェクト事業費（R 8 分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111 (内4027)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,810 千円 （現計予算額： 0 千円）

＜財源内訳＞

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 10,810 | 3,913 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,897 |
| 決定額 | 10,810 | 3,913 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,897 |

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

令和 5 年度の日本の食料自給率はカロリーベースで38%、飼料自給率は27%と低く、さらに岐阜県の食料自給率はカロリーベースで26%（令和 4 年度概算値）と日本全体よりも低い状況である。このような輸入依存の状態では、国際情勢の影響を受けやすく、価格高騰や食料不足のリスクが高くなるため、食料自給率の向上が求められている。また、単純に生産量を増やすだけではなく、農業を支える「担い手」が農業を続けていく環境を整える必要があり、その基盤となる生産力の向上も必要となっている。

（2）事業内容

収量向上や省力化、未利用資源の活用などにより、食料自給率および生産力の向上に資する技術の研究開発。

（３）県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

一部、地域未来交付金（地域未来推進型）を活用する。

（４）類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題ごとにプロジェクト事業を立ち上げている。

３ 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|-------|--------|---------------------------|
| 旅費 | 907 | 調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費 |
| 需用費 | 5,215 | 調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費 |
| 役務費 | 826 | 通信運搬費等 |
| 委託料 | 600 | 共同研究機関に研究を委託する費用 |
| 備品購入費 | 2,840 | 調査研究に必要な研究機器の購入 |
| その他 | 422 | 調査研究にかかる負担金、使用料等 |
| 合計 | 10,810 | |

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）では４つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

（２）国・他県の状況

農林水産省策定の「食料・農業・農村基本法」が令和６年６月に改正された際、「生産性の向上・付加価値の向上により農業の持続的な発展が図られなければならない」旨が追記されている。

（３）後年度の財政負担

技術開発には５年間程度必要であるため、本事業は一部課題を除いて令和１２年度まで実施する。

（４）事業主体及びその妥当性

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県研究機関が持つシーズと研究資源の総力を結集し、民間企業や生産者、大学等と連携し、令和12年度までに開発技術の実用化・普及定着を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R7) | R6年度 実績 | R7年度 目標 | R8年度 目標 | 終期目標 (R12) | 達成率 |
|----------|---------------|------------|------------|------------|---------------|-----|
| ①技術移転の推進 | | | | 8 | 8 | — |
| | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|------------------------------------------------|
| 令和4年度 | <div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和5年度 | <div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和6年度 | <div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

農業の担い手が減っているなかで、現在の生産性を維持もしくは向上させるためには、作業の省力化や収量・付加価値の向上、DXなどを活用した熟練者の経験の言語化・データ化が必要である。また食料自給率を向上させるためには、まだ利用されていない資源の活用を考えていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

生産効率の改善が図られるような農業生産技術を開発・体系化し、農畜水産関係者へ移転していくことで食料自給率および生産性の向上を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など